

# 保安機関認定申請書

## 必 要 書 類

- ①保安機関認定申請書(様式12)
- ②収入証紙貼付用紙
- ③定款及び、登記事項証明書(申請者が、法人の場合)
- ④申請者が法人の場合、その役員又は規則第33条に定める構成員を説明した書面と法人及び役員が法律第30条各号に該当しないことを誓約した書面  
※申請者が個人の場合も、誓約書は必要となる(事業協同組合は、理事全員)  
※業務を行う役員に、法人の業務の監査に当たる役員は該当しない。
- ⑤保安業務以外の業務を行っている場合は、その業務の種類及び概要を記載した書面又は会社紹介パンフレット等
- ⑥大口株主リスト
- ⑦損害賠償の支払能力を証する書面(業者用、受託用)
- ⑧保安機関事業所内訳表
- ⑨保安業務計画書(様式13)
- ⑩保安業務資格者算定表(※消費者戸数が1,000戸以下は不用)
- ⑪保安業務用機器算定表(※消費者戸数が1,000戸以下は不用)
- ⑫従事者資格一覧表(免状を多数持っている場合は、主になる免状の1つだけに○印をつけてよい)
- ⑬従事者の資格証の写し(上記⑫で免状欄に○印をつけた免状の写しを添付)
- ⑭上記⑬で、保安業務員、業務主任者代理者講習修了証の写しを添付した場合、また、平成9年4月1日以降に調査員講習修了証を取得した場合は、高圧ガスに関する6ヵ月の経歴証明書
- ⑮緊急時対応範囲の図面  
○図面には、位置及び緊急事対応を行おうとする一般消費者等の範囲を示した図面  
○季節及び昼夜に関係なく原則30分以内(おおむね20km以内)に緊急時対応の措置を実施できる距離を範囲とし、高速道路を使用して20km以上の範囲を行う場合は、地図に『高速道路使用』と明示する。

様式第12 (第30条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	

## 保安機関認定申請書

年 月 日

様

氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

⑩

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第29条第2項の規定により同条第1項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地
- 2 認定を受けようとする保安業務区分
- 3 保安業務区分ごとの一般消費者等の数
- 4 当該保安業務に係る液化石油ガス販売事業を行う販売所の所在する都道府県名

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 2 ×印の項は記載しないこと。



役員及び構成員を説明した書面  
及び欠格事由非該当誓約書

職名	氏名	生年月日	現住所	※1
		年 月 日		有・無
		年 月 日		有・無
		年 月 日		有・無
		年 月 日		有・無
		年 月 日		有・無

※1は備考①②③の該当の有無を記入する。

上記の者は当社の役員であり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第30条各号に、当社及び役員全員が該当しないことを誓約します。

平成 年 月 日

様

名 称

代 表 者 名

⑩

住 所

備考 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係郵政省令の運用及び解釈の基準について(昭和43年2月12日付43化第151号)」

第31条(認定の基準)関係

1 法31条第3号中「その役員又は法人の種類に応じて経済産業省令で定める構成員の構成が保安業務の公正な遂行に支障を及ぼすおそれ」がある場合とは、原則として、役員及び構成員のうち次に掲げる者の合計の割合が3分の1を越える場合をいう。

法第27条第1項第4号に定める業務(自ら出動することなく行なうものに限る)のみを行なう保安機関を除く。

- ① 液化石油ガス供給機器又は消費機器を製造する事業を主たる事業として行なっている者並びにその役員
- ② 液化石油ガス供給機器又は消費機器を販売する事業を主たる事業として行なっている者
- ③ 液化石油ガス設備工事業を主たる事業として行なっている者又はその役職員

## 保安業務以外の業務種類及び概要

業務の種類	業務内容
LPガスに関する業務	1 一般消費者等用LPガス販売 2 工業用LPガス販売 3 LPガス製造(充填等) 4 LPガス配送 5 LPガス器具販売・修理 6 LPガス設備工事 7 その他( )
その他の業務	

- 参考
- 1 LPガスに関する業務については、現に行っている業務内容の番号に○印を付すること。
  - 2 法人にあっては、定款記載の業務のうち、現に行っている業務を記載すること。

## 大口株主リスト

株主の氏名又は名称	住 所	注) 1	注) 2
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無
		%	有・無

注) 1 株保有率(この大口株主リストには、保有株が全体の3%以上の者すべてを記載)

注) 2 備考①～③の該当の有無を記載

### 備考

「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈の基準について(昭和43年2月12日付け43化第151号別添1)

#### 第31条(認定の基準)関係

1 法第31条第3号中「その役員又は法人の種類に応じて経済産業省令で定める構成員の構成が保安業務の公正な遂行に支障を及ぼすおそれ」がある場合とは、原則として、役員及び構成員のうち次に掲げる者の合計の割合が3分の1を越える場合をいう。(法第27条第1項第4号に定める業務(自ら出動することなく行うものに限る。))のみを行う保安機関を除く。)

- ①液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者又はその役職員
- ②液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者又はその役職員
- ③液化石油ガス設備工事の事業を主たる事業として行っている者又はその役職員

# 損害賠償の支払能力を証する書面

平成 年 月 日

様

氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

印

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第4条第2項第4号の書面を別添「賠償責任保険加入依頼引受証(写し)」により証します。

賠償責任保険加入事務所

事業所名	住 所	保安業務対象 消費者戸数	受託販売 数
合 計			

備考 保安業務対象消費者戸数の合計は、業者用及び受託用賠償責任保険加入依頼引受証の消費者戸数の合計と一致すること。





## 保安機関事業所内訳表

1 事業所の名称及び所在地 並びに電話番号	2 保安業務区分	3 一般消費者等 の数	4 販売所の所在 する都道府県 名(支庁名)※1
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
	供給開始時点検・調査	戸	
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	
合 計	供給開始時点検・調査	戸	/
	容器交換時等供給設備点検	戸	
	定期供給設備点検	戸	
	定期消費設備調査	戸	
	周知	戸	
	緊急時対応	戸	
	緊急時連絡	戸	

※1 保安機関が札幌市のみを管轄する場合は、札幌市を記入

様式第13 (第30条関係)

## 保安業務計画書

事業所の名称：

事業所の所在地：

保安業務区分	供給開始 時点検・ 調査	容器交換 時等供給 設備点検	定期供給 設備点検	定期消費 設備点検	周知	緊急時対 応	緊急時連 絡
一般消費者等の数							
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 製造保安責任者						人
調査員の数	人・その他						人
保安業務資格者及び 調査員以外であって 保安業務に従事する者							
年間実働日数又は 平均月間実働日数		日/月	日/年	日/年			
保安業務用機器	自記圧力計						個
	マノメータ						個
	ガス検知器						個
	漏えい検知液						個
	緊急工具類						個
	一酸化炭素測定器						個
	ボーリングバー						本
緊急時対応を行う場合に あってはその方法	待機方法  受信方法  受信方法						

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 事業所ごとに記載すること。





# 保安業務用機器数算定表

事業所名	
------	--

告示第3条第1号の表

保安業務区分		自記 マノ 圧力 計又 は	ガス 検知 器	漏え い検 知液	緊急 工具 類	一酸 化炭 素測 定器	ボー リン グバ ー
イ 供給開始時点検 調査	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{20000}$						
ロ 容器交換時等 供給設備点検	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{100 \times \text{月間実働日数} \text{【       】}}$	/	/			/	/
ハ 定期供給設備 点検	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{30 \times \text{年間実働日数} \text{【       】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、30を3分の4倍することができる					/	
ニ 定期消費設備 調査	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{25 \times \text{年間実働日数} \text{【       】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、25を3分の4倍することができる						
ホ 緊急時対応	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{20000}$						
小 計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

告示第3条第2号の表

定期供給点検及び 定期消費設備調査	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{20 \times \text{年間実働日数} \text{【       】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、20を3分の4倍することができる					/	
定期供給点検及び 定期消費設備調査	消費者戸数 【       】 $\times \frac{1}{25 \times \text{年間実働日数} \text{【       】}} \times \frac{1}{4}$ ※補助員を伴って点検を行う場合にあっては、25を3分の4倍することができる	/	/	/	/	/	/
小 計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

合 計	第1号の小計+第2号の小計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
必 要 数	(小数点切り上げ)	0	0	0	0	0	0
保有している 保安業務機器数							

※ 附則第2条第1項(経過措置)

上記算定式において、1/2は、平成11年4月1日から平成14年3月31日までは、1/3、  
平成14年4月1日からは1/4となる。

# 従事者資格一覧表

年 月 日

事業所の名称：

事業所の所在地：

氏名	従事者資格区分		免状等の種類																					
	保安業務資格者	調査員又は充てん業者	保安業務資格者										調査員											
			販売主任者		設備士	直近の再講習受講年月日 又は免状取得年月日		製造保安責任者	業務主任者代理者	保安業務員	充てん業者	直近の再講習受講年月日 又は免状取得年月日												
			第一種	第二種		再講習	免状取得					再講習		免状取得										
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								

- 備考
- 1 従事者資格区分は、保安業務資格・調査員又は充てん業者のいずれかの該当区分に○印を記入すること。この場合、調査員及び充てん業者以外の免状等を所有している者は全て「保安業務資格者」となる。
  - 2 免状の種類欄は、所有している全ての免状欄に○印を記入すること。ただし、販売主任者・設備士・製造保安責任者のいずれかの免状を1種類以上所有している場合においては、保安業務員・業務主任者代理者・調査員の各欄の記載は不要。
  - 3 設備士及び充てん業者については、直近の法定講習(再講習)受講年月日を記入すること。なお、当該更新時において、免状等交付年月日の翌年度の開始の日から3年を経過しておらず、第1回講習を受けていない場合は、免状交付年月日を記入すること。
  - 4 平成9年4月1日以降に保安業務員、業務主任者代理者、調査員の講習の課程を修了した者は、別途、「高圧ガス製造販売等実務従事経歴証明書」を添付すること。

## 高圧ガス製造販売等実務従事経歴証明書

実務に従事した者の氏名	
従事した期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月間
従事した職務の内容	

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

様

住 所

名 称

代表者名

印